

株主のみなさまへ

ENERGY HOT LINE

エナジー ホットライン



第 87 期 報 告 書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

目次

- ごあいさつ..... 1
- 企業集団の事業の状況..... 3
- 連結財務諸表..... 5
- 財務諸表..... 7
- 中期経営方針(平成23~25年度)の概要... 9
- 東日本大震災による原子力事故を踏まえた
泊発電所の対応について.....10
- 一日も早い復興を目指して
~ほくでんグループの支援~...15
- 設備の状況.....16
- 株式の状況.....17
- 会社の概要・役員・株主メモ...18

表紙の写真

後藤 昌美氏

「ヒオウギアヤメと利尻山」

撮影場所：利尻富士町



「ヒオウギアヤメ」は、北海道や本州の中部以北に分布するアヤメ科の多年草で、北海道では6月から7月が見ごろです。

「利尻山」は、北海道北部、利尻礼文サロベツ国立公園内の利尻島に位置する、標高1,721メートルの独立峰です。別名「利尻富士」とも呼ばれ、日本百名山では北の秀峰として一番目に数えられる美しい山です。

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第87期の報告書をお届けするにあたり、謹んでごあいさつ申し上げます。

本年3月11日、東日本大震災により、東北・関東地方を中心に未曾有の被害が発生しました。被災されたみなさまには心よりお見舞い申し上げます。

また、このたびの東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故により、みなさまには大変なご心配をおかけしておりますことをお詫び申し上げます。

東日本大震災への対応について

当社は、東北・関東地方を中心とした広範囲かつ長時間にわたる停電に対し、震災発生翌日には「東北・東京電力支援対策本部」を立ち上げ、応援要員の派遣や移動発電機車などの資機材の提供、北海道と本州を結ぶ北本連系設備を通じた最大限の電力融通を実施してきております。

今後も、東北電力及び東京電力管内における災害復旧に向けて、可能な限りの支援を継続してまいります。

一方、泊発電所では、福島第一原子力発電所で発生した事故を受け、外部からの電源を含めたすべての電源が失われた場合を想定し、事故発生後、移動発電機車を速やかに配備いたしました。また、そうした場合においても炉心や使用済燃料の損傷を防止することを目的に、給水を行う仮設ポンプを備えるなど緊急安全対策を実施いたしました。

これらの取り組みの実施状況につきましては、本年4月22日、経済産業省に報告し、5月11日に受当なものとして評価されましたが、さらなる安全性の向上を目指し、恒設の非常用電源の追加設置など中

長期的な対策についても実施してまいります。

また、今後、今回の事故を踏まえた国の技術基準などの改正に基づく新たな対策にも適切に対処し、泊発電所の安全確保に万全を期してまいります。

今回の東日本大震災の影響は、原子力発電の問題のみならず、わが国の経済・社会面におけるさまざまな分野に広がっております。当社の事業活動も少なからずこれらの影響を受ける可能性があることから、これらの状況を見極めつつ、当社として必要な対策を的確に講じてまいります。

「中期経営方針」に基づく取り組みについて

当社は、本年4月、今後3年間の事業運営の方向性を示すものとして、「電力の安定供給の確保」「省エネに資するヒートポンプ電化の推進」「人材育成と技術継承」「新たな経営環境への対応」「地域・社会との共生」を柱とした『中期経営方針(平成23～25年度)』を策定いたしました。

〔詳細は9頁をご覧ください〕

電力会社の使命である電力の安定供給の確保に向け、引き続き泊発電所の安全・安定運転に努めるとともに、今後も堅調な増加が想定される電力需要に対応するためLNG火力発電所の導入や北本連系設備の増強に向けた検討、既設の電力供給設備の経年化に対する計画的かつ効果的な対策を実施してまいります。

さらに、低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入拡大に取り組み、需要面では省エネや環境性に優れたヒートポンプ電化の普及に努めてまいります。

株主のみなさまへの期末配当金につきましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な収支状況や経営環境などを総合的に勘案し、中間配当金と同じく1株につき25円とさせていただきます。

当社は、本年5月1日、おかげさまで創立60周年を迎えることができました。

電気事業を取り巻く環境は大きく変化しておりますが、電気が生活や産業の基盤であることに変わりありません。

今後も引き続き、電力の安定供給を通じて、お客さまの快適な暮らしやビジネスへ貢献することを第一の使命として事業運営を行ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、ほくでんグループの事業に対し、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



取締役会長
高橋 龍夫



取締役社長
佐倉 佳孝

企業集団の事業の状況

平成22年度のわが国経済につきましては、鉱工業生産が増加し、設備投資や個人消費も持ち直すなど、景気は弱いながらも緩やかに回復しつつありました。北海道経済につきましても、全国と同様の状況で推移しました。しかし、本年3月に東日本大震災が発生し、東日本における夏季の電力不足の懸念や復興の長期化などにより、わが国経済への深刻な影響が憂慮される状況となりました。

収支の概要

このような経済動向のなかで、当年度の連結決算の営業収益(売上高)は、前年度に比べ169億67百万円増の5,662億72百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、170億21百万円増の5,692億99百万円となりました。

一方、経常費用は、前年度に比べ55億22百万円増の5,400億11百万円となりました。

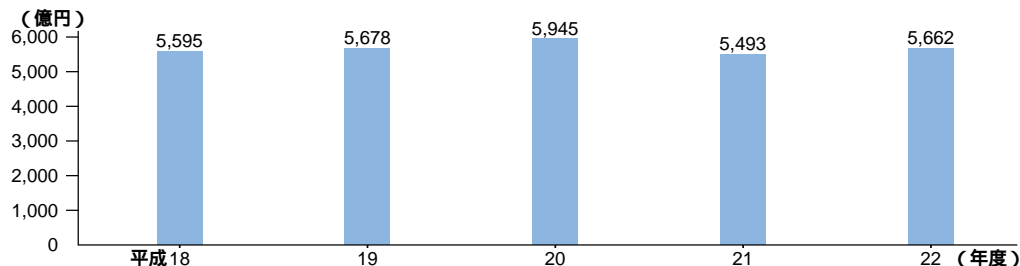
以上により、経常利益は、前年度に比べ114億99百万円増の292億87百万円となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した後の当期純利益は、43億23百万円増の119億82百万円となりました。

(事業別の業績)

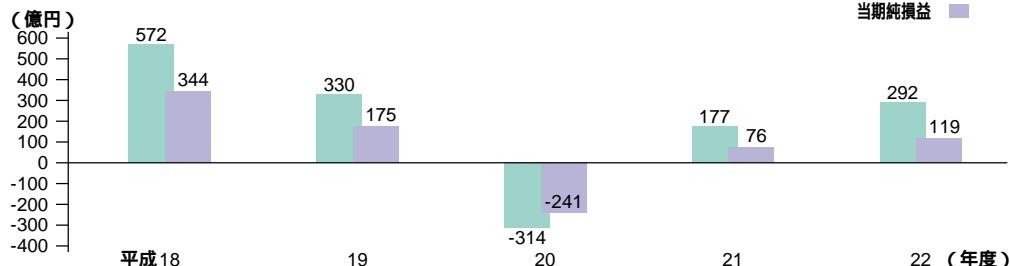
【電気事業】

当年度の販売電力量は、前年度に比べ2.7%増の323億2百万キロワット時となりました。この内訳として、家庭用など自由化対象以外の需要では、電化機器の普及に加え、夏季の高気温による冷房需要の増加などにより、2.7%増の146億31百万キロワット時

売上高の推移



経常損益と当期純損益の推移



となりました。また、自由化対象の需要では、産業用における鉄鋼業などでの前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増に加え、業務用における夏季の高気温による冷房需要の増加などにより、2.7%増の176億71百万キロワット時となりました。

一方、供給面につきましては、出水率が平年を上回ったことに加え、泊発電所の順調な稼働などにより、安定した供給を維持することができました。

当年度の収支につきましては、収入面では、販売電力量の増加などにより、営業収益(売上高)は、前年度に比べ191億60百万円増の5,447億48百万円となりました。支出面では、泊発電所3号機をはじめとした原子力発電量の増加による燃料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めましたが、発電設備に係る定期検査費用の増加などにより、営業費用は、

前年度に比べ76億73百万円増の5,041億60百万円となりました。

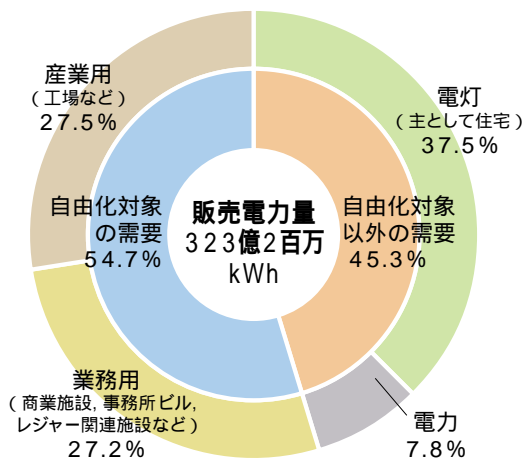
以上により、営業利益は、前年度に比べ114億86百万円増の405億87百万円となりました。

【その他の事業】

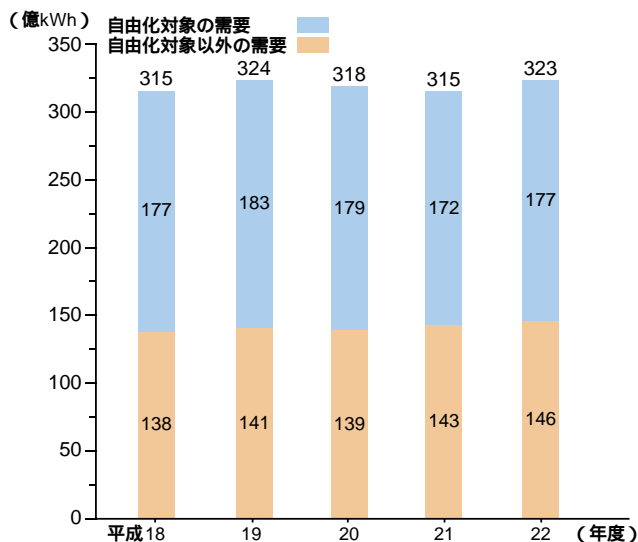
当年度の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、営業収益(売上高)は、前年度に比べ21億93百万円減の215億24百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前年度に比べ22億10百万円減の189億13百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年度に比べ16百万円増の26億10百万円となりました。

平成22年度販売電力量の構成



販売電力量の推移



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
固定資産	15,323	14,915	固定負債	9,868	9,484
電気事業固定資産	10,984	11,177	社債	5,691	5,537
水力発電設備	1,135	1,177	長期借入金	1,941	1,966
汽力発電設備	1,008	1,038	流動負債	2,334	2,335
原子力発電設備	3,153	3,274	1年以内に期限到来の固定負債	779	1,059
送電設備	1,810	1,826	短期借入金	480	480
変電設備	807	819	コマーシャル・ペーパー	190	40
配電設備	2,654	2,632	支払手形及び買掛金	290	234
固定資産仮勘定	1,153	899	引当金	104	61
核燃	845	793	負債合計	12,308	11,880
投資その他の資産	1,869	1,560	株主資本	3,972	4,049
流動資産	1,091	1,155	資本金	1,142	1,142
現金及び預金	209	392	資本剰余金	211	211
受取手形及び売掛金	368	320	利益剰余金	2,799	2,783
たな卸資産	351	268	自己株式	181	88
			その他の包括利益累計額	26	35
			少数株主持分	107	103
			純資産合計	4,107	4,189
合計	16,415	16,070	合計	16,415	16,070

(注) 当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)の適用に伴い、従来の「評価・換算差額等」を「その他の包括利益累計額」の科目で表示しています。

連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

費用の部			収益の部		
科 目	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	科 目	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業費用	5,230	5,176	営業収益	5,662	5,493
電気事業営業費用	5,041	4,964	電気事業営業収益	5,447	5,255
その他事業営業費用	189	211	その他事業営業収益	215	237
営業利益	(431)	(316)			
営業外費用	169	168	営業外収益	30	29
経常費用合計	5,400	5,344	経常収益合計	5,692	5,522
経常利益	292	177			
過水準備金引当又は取崩し	43	36			
特別損失	49	-			
税金等調整前当期純利益	200	141			
法人税等	75	59			
少数株主損益調整前当期純利益	124	82			
少数株主利益	5	5			
当期純利益	119	76			

(注) 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。

(参考) 包括利益 当連結会計年度 116億円 前連結会計年度 106億円

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：億円)

	株 主 資 本					その他の包括利益 累 計 額 その他有価証券 評 価 差 額 金	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前連結会計年度末残高	1,142	211	2,783	88	4,049	35	103	4,189
当連結会計年度変動額								
剰余金の配当			104		104			104
当期純利益			119		119			119
自己株式の取得				93	93			93
自己株式の処分			0	0	0			0
株主資本以外の 項目の当該連結会計 年度変動額(純額)						8	3	5
当連結会計年度変動額合計	-	-	15	92	77	8	3	82
当連結会計年度末残高	1,142	211	2,799	181	3,972	26	107	4,107

(注) 当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)の適用に伴い、従来の「評価・換算差額等」を「その他の包括利益累計額」の科目で表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265	1,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,253	1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	192	216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180	14
現金及び現金同等物の期首残高	390	404
現金及び現金同等物の期末残高	209	390

連結対象会社

(平成23年3月31日現在)

連結子会社(6社)	持分法適用会社(8社)
北海道電気工事(株) 北電興業(株) 北海道パワーエンジニアリング(株) 苫東コールセンター(株) ほくでんエコエナジー(株) 北海道総合通信網(株)	北海道計器工業(株) 北電総合設計(株) ほくでんサービス(株) ほくでん情報テクノロジー(株) (株)エナジーフロンティア (株)ほくでんスポーツフィールズ 北海道フードフロンティア(株) (株)ほくでんアソシエ

財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科 目	当事業年度末 (平成23年3月31日現在)	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)	科 目	当事業年度末 (平成23年3月31日現在)	前事業年度末 (平成22年3月31日現在)
固定資産	14,842	14,402	固定負債	9,744	9,332
電気事業固定資産	11,003	11,206	社債	5,691	5,537
水力発電設備	1,077	1,116	長期借入金	1,866	1,870
汽力発電設備	987	1,024	流動負債	2,253	2,198
原子力発電設備	3,165	3,288	1年以内に期限到来の固定負債	750	1,024
送電設備	1,831	1,846	短期借入金	480	475
変電設備	810	823	コマーシャル・ペーパー	190	40
配電設備	2,718	2,697	関係会社短期債務	271	170
固定資産仮勘定	1,162	906	引当金	104	61
核燃燃料	845	793	負債合計	12,102	11,592
投資その他の資産	1,802	1,467	株主資本	3,633	3,736
流動資産	919	961	資本金	1,142	1,142
現金及び預金	126	307	資本剰余金	211	211
売掛金	306	266	利益剰余金	2,460	2,470
貯蔵品	297	234	自己株式	181	88
			評価・換算差額等	25	34
			純資産合計	3,659	3,771
合 計	15,762	15,364	合 計	15,762	15,364

損益計算書の要旨

(単位：億円)

費用の部			収益の部		
科 目	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	科 目	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業費用	5,075	5,000	営業収益	5,460	5,268
電気事業営業費用	5,071	4,997	電気事業営業収益	5,455	5,264
附帯事業営業費用	3	3	附帯事業営業収益	4	4
営業利益	(385)	(268)	営業外収益	25	24
営業外費用	166	160	当期経常収益合計	5,486	5,293
当期経常費用合計	5,242	5,161			
当期経常利益	244	132			
湯水準備金引当又は取崩し	43	36			
特別損失	49	-			
税引前当期純利益	151	95			
法人税等	57	42			
当期純利益	93	53			

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位: 億円)

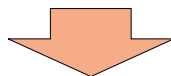
	株 主 資 本										評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式 株主資本 合 計	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計				
				特定災害 防止準備金	泊 野 電 所 3号機減価 償却積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金					
前事業年度末残高	1,142	211	282	0	360	1,265	563	2,470	88	3,736	34	3,771
当事業年度変動額												
特定災害防止 準備金の積立				0			0	-		-		-
泊野電所3号機 減価償却積立 金の取崩					140		140	-		-		-
剰余金の配当							104	104		104		104
当期純利益							93	93		93		93
自己株式の取得									93	93		93
自己株式の処分							0	0	0	0		0
株主資本以外の 項目の当該事業年度 変動額(純額)											9	9
当事業年度変動額合計	-	-	-	0	140	-	129	10	92	103	9	112
当事業年度末残高	1,142	211	282	0	220	1,265	693	2,460	181	3,633	25	3,659

中期経営方針(平成23～25年度)の概要

人口減少や省エネルギーの進展などによる電力需要の伸びの鈍化、地球温暖化対策の強化などほくでんグループを取り巻く経営環境が変化するなか、東日本大震災に伴う大規模停電や福島第一原子力発電所で発生した事故を踏まえ、今後3年間の事業運営の方向性を示すものとして、「電力の安定供給の確保」「省エネに資するヒートポンプ電化の推進」「人材育成と技術継承」「新たな経営環境への対応」「地域・社会との共生」を柱とした「中期経営方針(平成23～25年度)」を策定しました。

北海道における電気事業を中心とした事業運営の推進

中核事業(電気事業及びその周辺)において着実な成長を図ります。
低炭素社会の実現に向けた取り組みを進めます。



平成23～25年度における重点取り組み事項

電力の安定供給の確保

- ・ 泊発電所の安全性の向上に取り組み、安定運転を継続いたします。
- ・ LNG火力発電所の導入計画を推進します。
- ・ 設備経年化対策の実施と費用低減に取り組みます。

省エネに資するヒートポンプ電化の推進

- ・ 省エネルギー・低炭素化に貢献するヒートポンプ電化を推進し、北海道における「ヒートポンプ文化」の確立を目指します。

人材育成と技術継承

- ・ 今後、ベテラン社員の大量退職期を迎えるにあたり、若手社員の早期育成と技術・技能の確実な継承を進めます。

新たな経営環境への対応

- ・ 再生可能エネルギーのさらなる活用に向けた検討を進めます。
- ・ 業務運営体制の整備やグループ経営の最適化を進めます。

地域・社会との共生

- ・ 業務品質向上に向けた取り組みを継続するとともに、コンプライアンスの徹底を図ります。
- ・ 安全衛生活動を充実させ、労働災害の根絶を目指します。
- ・ 北海道に根ざす企業として、地域・社会との共生に向けた取り組みを展開します。

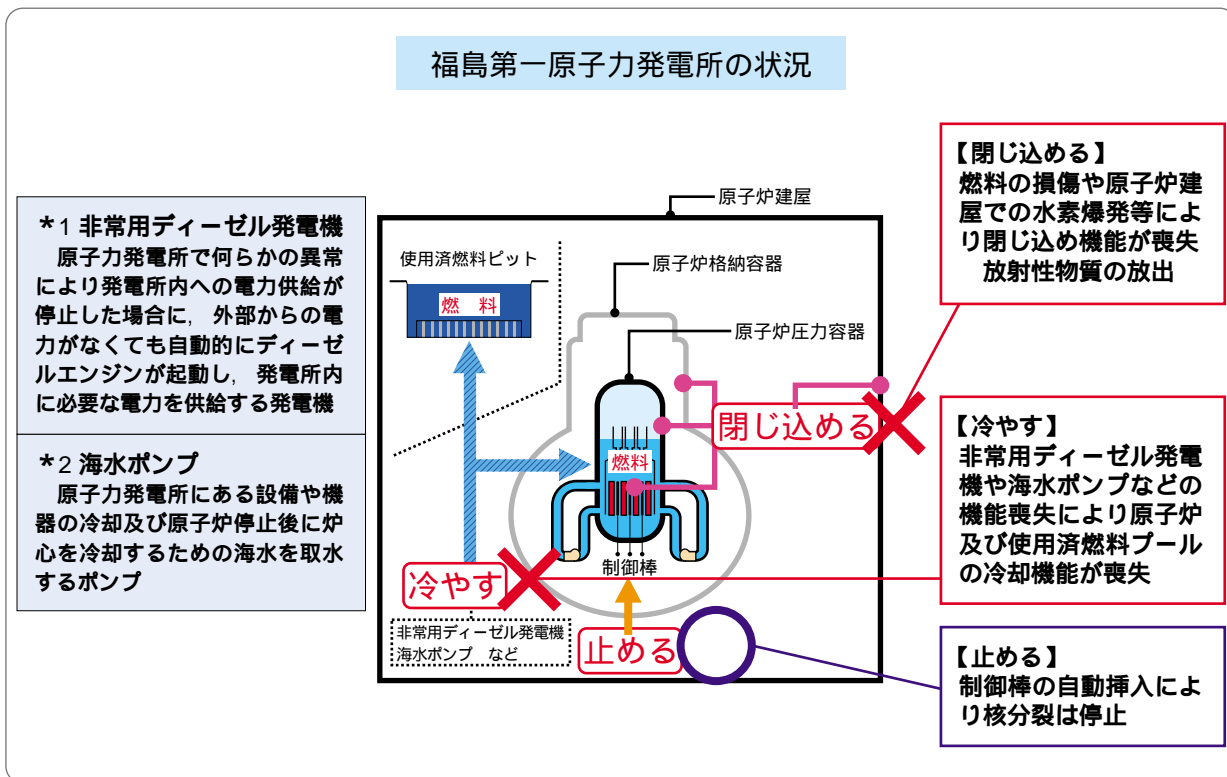
平成23年度は、本中期経営方針の初年度として、具体的な取り組みを進めてまいります。

東日本大震災による原子力事故を踏まえた泊発電所の対応について

1 はじめに

今回の福島第一原子力発電所の深刻な状況は、津波の影響により、安全上重要な機器（非常用ディーゼル発電機*1や海水ポンプ*2など）が正常に働かなかったことから、原子炉停止後の炉心及び使用済燃料から発生する熱を冷やす機能（除熱機能）が損なわれたことによるものと考えられます。

事故時に原子炉を「止める」「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」という機能のうち、今回の事故では原子炉は設計どおり地震で自動停止し、「止める」機能は確保されましたが、原子炉停止後も炉心から発生する熱（崩壊熱）を「冷やす」ことができず、結果として放射性物質が環境中に放出され、「閉じ込める」ことができませんでした。



泊発電所では、すべての交流電源などを喪失した場合においても炉心や使用済燃料の損傷を防止することを目的とした緊急安全対策を既にも実施しましたが、さらなる安全性の向上を目指し、中長期的な対策についても実施してまいります。

今後、今回の事故原因の究明などにより泊発電所へ反映すべき新たな対策が必要となれば適切に対処し、泊発電所の安全対策に万全を期してまいります。

2 安全上重要な機器が働かなかった場合の炉心・使用済燃料の冷却方法について

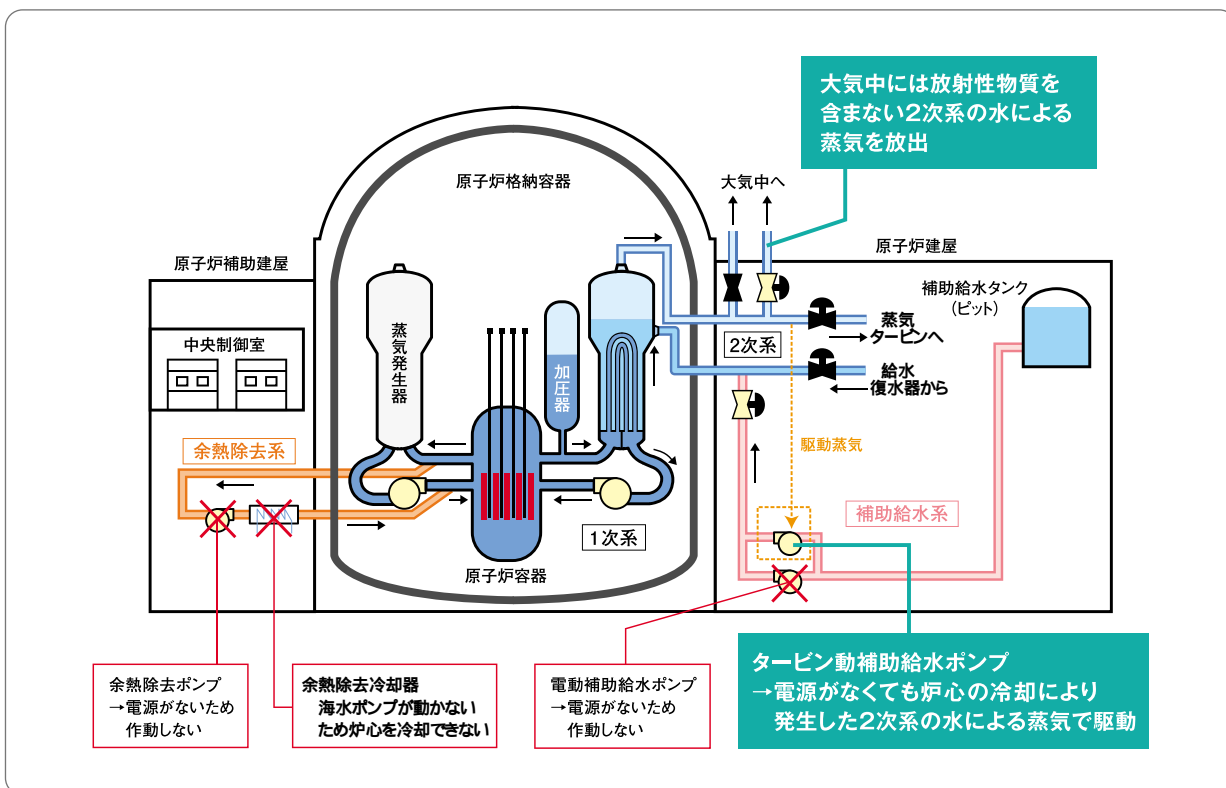
(1) 炉心の冷却方法について

泊発電所は、非常用ディーゼル発電機や海水ポンプが機能を失った場合でも炉心を冷却することができる「タービン動補助給水ポンプ」を備えております。

このポンプによる炉心の冷却は、泊発電所で採用している加圧水型軽水炉(PWR)の特徴である、炉心の熱により高温となった水(1次系の水)と復水器から供給される水(2次系の水)の熱交換を蒸気発生器で行い蒸気を発生させる仕組みを利用するものです。電源が失われた場合でも、蒸気発生器で発生する蒸気の力で駆動するタービン動補助給水ポンプにより、低温の水を蒸気発生器へ給水することによって炉心の熱を奪い、発生した蒸気(これには放射性物質は含まれません)を大気へ放出することを継続して炉心を冷却します。

タービン動補助給水ポンプは、補助給水タンクから蒸気発生器へ給水しますが、この補助給水タンクは他のタンクなどから水(海水含む)を補給する対策を講じたことから、長期間の炉心冷却が可能です。

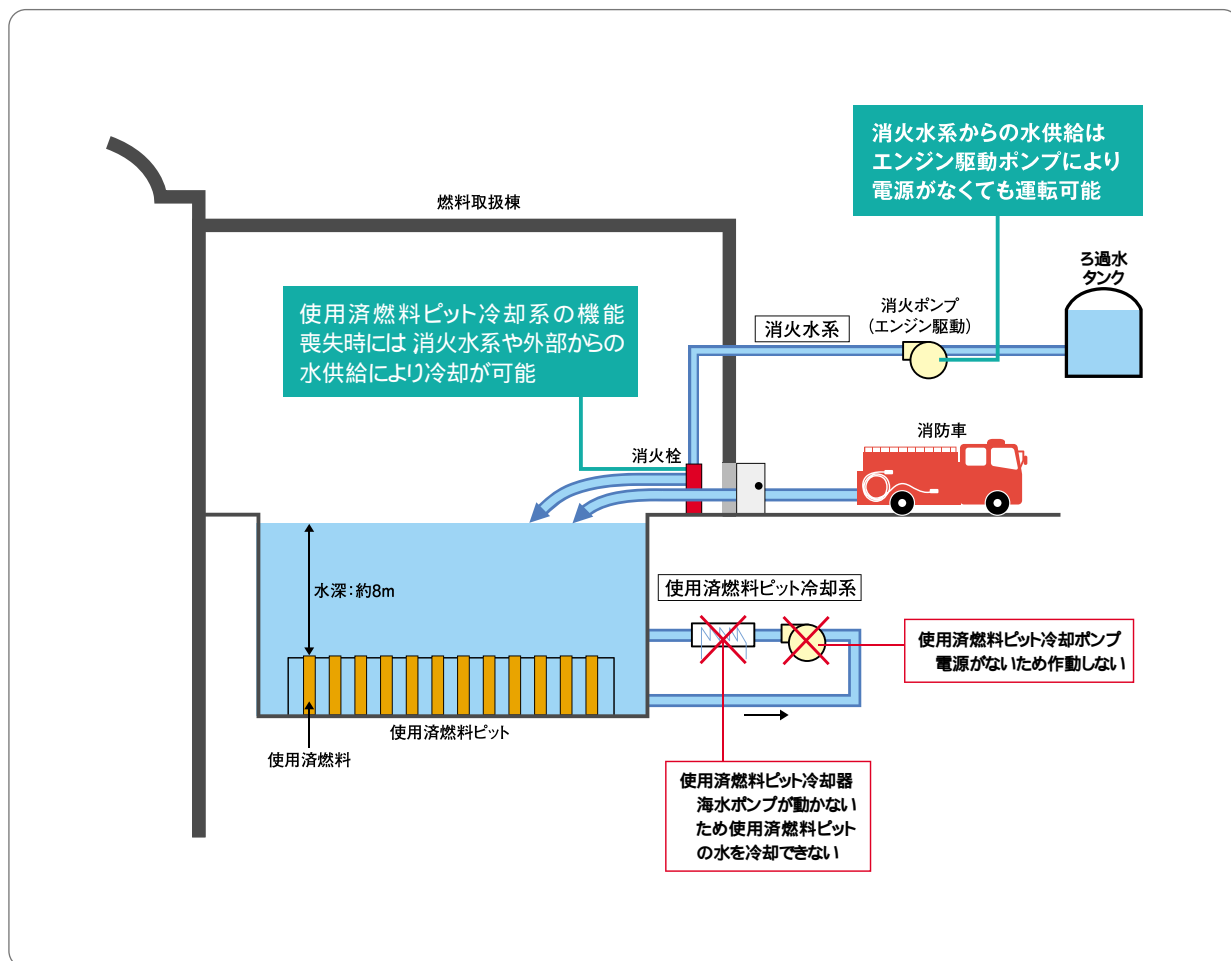
このように、タービン動補助給水ポンプによる炉心冷却を行いながら、海水ポンプなどの復旧を図り、非常用ディーゼル発電機の運転を可能とし、所内電源を復旧させて、余熱除去ポンプなどによる通常の方法によって炉心冷却を可能とすることができます。



(2) 使用済燃料の冷却方法について

泊発電所の使用済燃料プール(以下、泊発電所の名称である「使用済燃料ピット」)は、使用済燃料からの放射線を遮へいするために大量の水が蓄えられており、冷却機能が働かなくなったとしても、使用済燃料が発する熱によって水が蒸発し使用済燃料が露出するまでには、相当の時間を要しますので、必要な対策を講じるための時間的余裕があります。

また、使用済燃料ピットは、原子炉建屋とは別の山側にある建屋(燃料取扱棟)にあります。このピットは海拔約30メートルに位置し、発電所内の山側の道路から容易にアクセスすることができますので、消火用水や消防車を使って、直接冷却水を補給することができます。



4 さらなる安全性向上対策について

当社は、さらなる安全性の向上のため、泊発電所での緊急安全対策に加え、以下の中長期的な安全対策を行います。

外部電源からの電力供給信頼性向上

外部電源からの電力の供給信頼性のさらなる向上対策として 3号機にも66kV送電線を接続します。(4年程度を目標)

<泊発電所の各号機における送電線との接続状況>

送電線	1号機	2号機	3号機
275kV 泊 幹 線(2回線)			
275kV 後志幹線(2回線)			
66kV 泊 支 線(2回線)			- →

【凡例】 : 接続されている, - : 接続されていない

発電所内水源の信頼性向上

タービン動補給水ポンプによる蒸気発生器を介した炉心の冷却及び使用済燃料の冷却を確実にするため 地震 津波に対して信頼性のある水源の確保などについて検討し 対策を実施します。
(約4年以内を目標)

支持がいし耐震対策の実施

泊発電所に連系する送電線のうち「支持がいし」が設置された鉄塔4基について「可とう性*のあるがいし」へ取り替えることにより 耐震性の強化を図ります。(本年12月を目標)



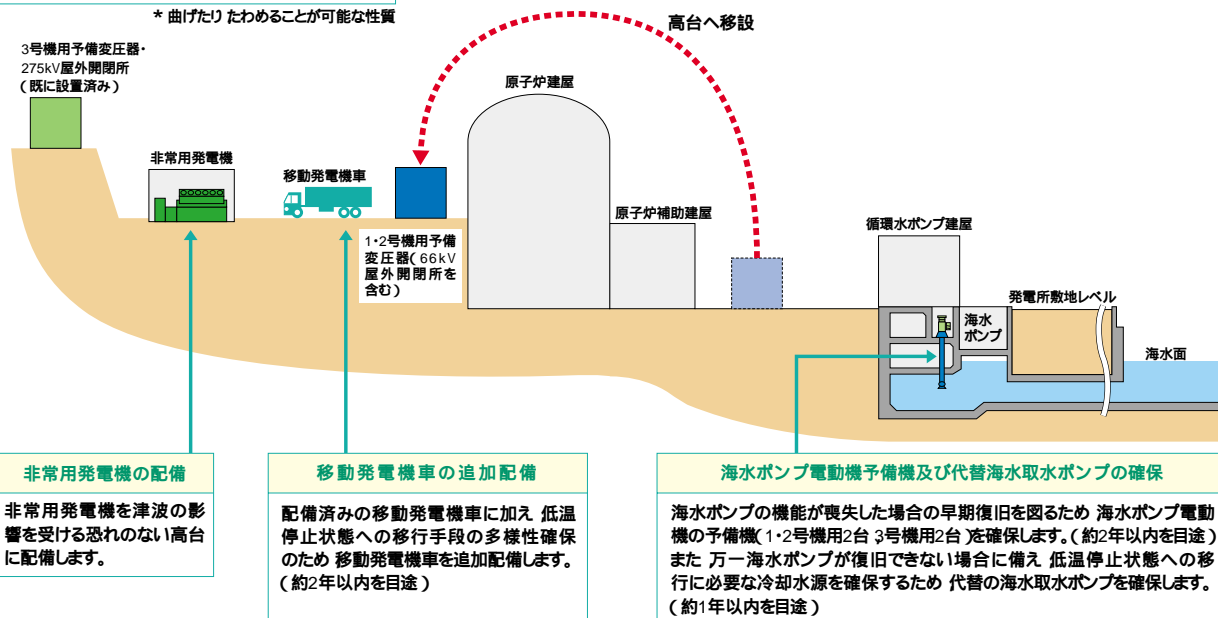
* 曲げたり たわむることが可能な性質

開閉所等電気設備の浸水対策の実施

1・2号機用予備変圧器(66kV屋外開閉所を含む)を高台へ移設します。
また 津波の影響を受ける恐れのない高台に既に設置している3号機用予備変圧器から3号機の「非常用所内高圧母線」へ給電している電力を、1・2号機の「非常用所内高圧母線」へ給電するため、新たなケーブルを敷設し接続します。
(4年程度を目標)

安全上重要な機器が設置されたエリアに対する浸水対策の実施

海水ポンプなどの安全上重要な機器が設置されているエリアについて 水密扉への改造 建屋出入口周辺の防潮壁などの設置などによる浸水対策の強化について検討し 対策を実施します。
(約3年以内を目標)



当社は今後も引き続き、今回の事故に至った原因や経緯についての情報収集に努めるとともに、新たな対策が必要となれば適切に対処し、泊発電所の安全確保に万全を期してまいります。

一日も早い復興を目指して ～ほくでんグループの支援～

東日本大震災により未曾有の被害を受けた地域の復興に向け、ほくでんグループは、可能な限りの支援を行っています。

電力を本州へ融通

当社は、本州と北海道を結ぶ北本連系設備(最大容量60万キロワット)により、3月13日から、本州方面へ最大限の電力融通を続けています。

要員、車両、資機材などの支援

電力設備復旧のための活動

当社とグループ会社の北海電気工事株式会社は、東北電力株式会社管内の宮城県大崎市、石巻市における配電線路巡視と改修作業などにあたり、復旧支援活動を実施しました。

福島原子力発電所周辺での活動

当社とグループ会社の北海道パワーエンジニアリング株式会社は、福島県内で避難住民への放射線計測などの支援活動を実施しています。



このほかにも、東北電力株式会社、東京電力株式会社に対して、移動発電機車や給水車などの派遣や必要となる資機材の支援を行っています。

義援金の寄贈

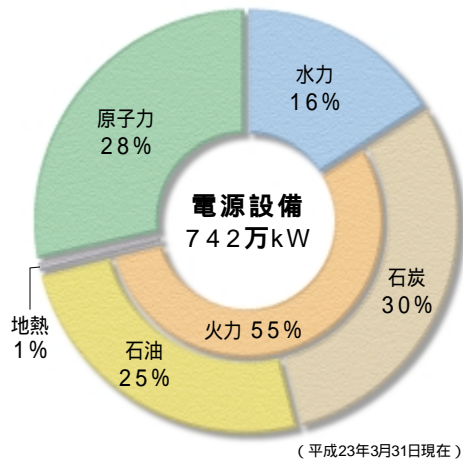
被災された方々への支援や被災地の復興にお役立ていただくため、ほくでんグループからの義援金1億2千万円、ほくでんグループの役員・従業員からの募金約2千万円を日本赤十字社を通じて寄贈いたしました。

当社社宅などの提供

当社は、被災された方々への一時的なお住まいとして、当社社宅などをご使用していただけるようにしました。

設備の状況

電源設備の構成

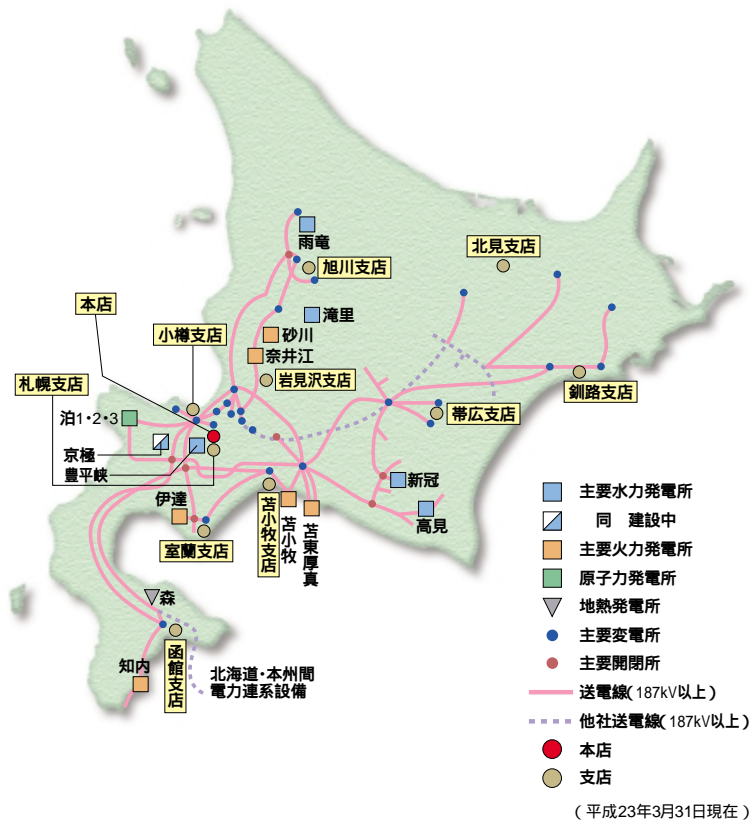


設備の概要

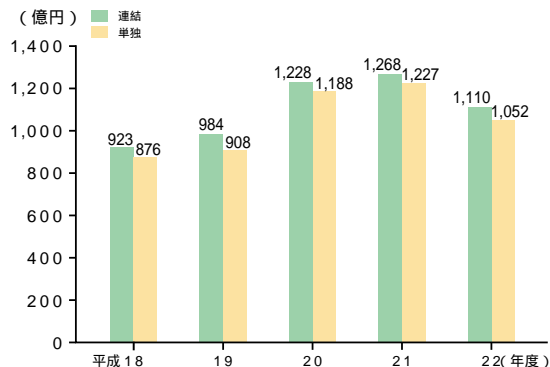
区分	箇所数	出力または巨長
発電所	水力	53箇所 123万kW
	火力	11箇所 407万kW
	地熱	1箇所 5万kW
	原子力	1箇所 207万kW
	合計	66箇所 742万kW
送電線		8千km
変電所	371箇所	2,147万kVA
配電線		67千km

(平成23年3月31日現在)

主な発電所と送電系統図



設備投資額の推移

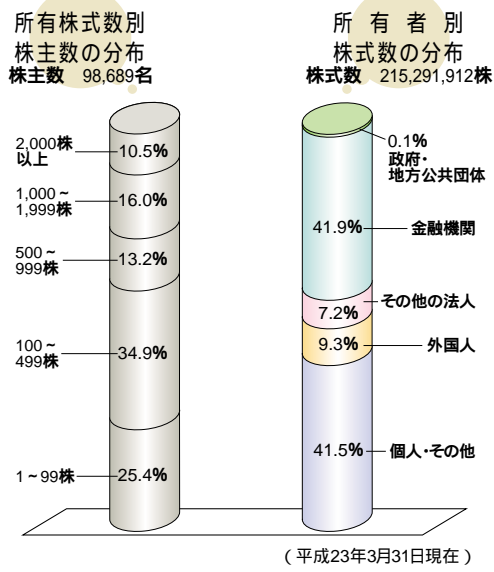


京極水力発電所建設工事(上部調整池)

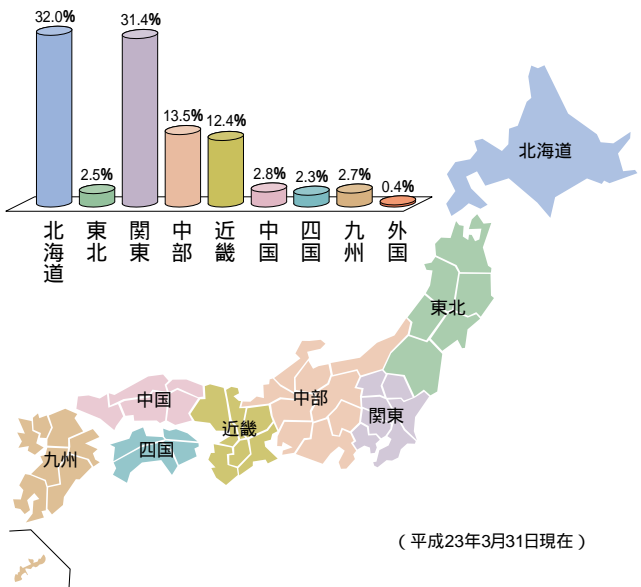
(平成22年10月撮影)

株式の状況

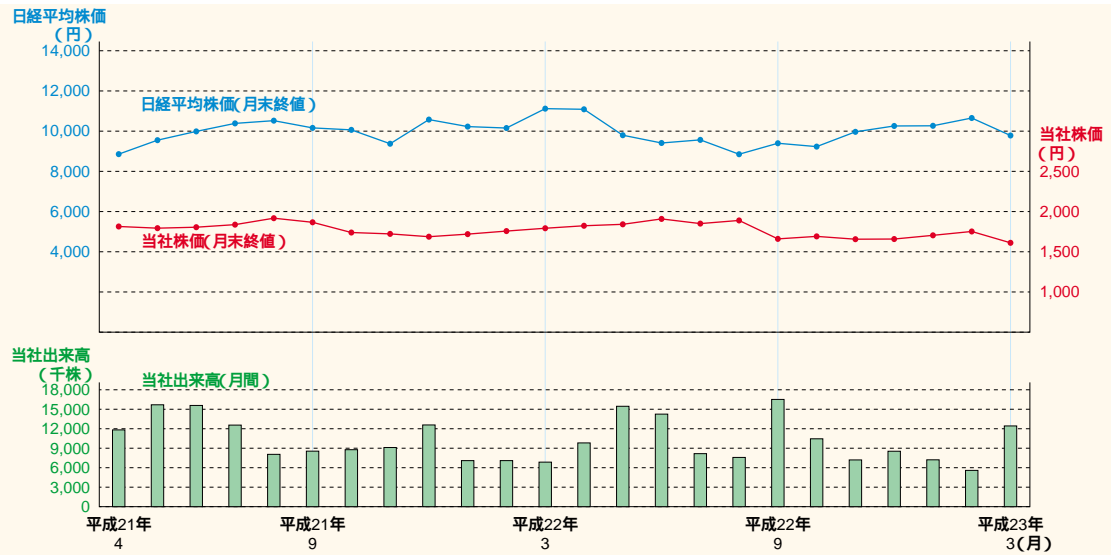
所有株式数・所有者別分布



地域別株主数の分布



当社株価と出来高(東京証券取引所), 日経平均株価の推移



会社の概要

(平成23年3月31日現在)

目 的

1. 電気事業
2. 電気機械器具の製造, 修理, 販売及び賃貸
3. 蒸気, 温水などによる熱供給事業
4. 不動産の売買, 賃貸及び管理
5. 情報処理, 情報提供サービス事業及び電気通信事業法に定める電気通信事業
6. 石炭灰などの電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造, 販売
7. 建設工事の調査, 設計及び施工監理
8. 金銭の貸付
9. 前各号に関するコンサルティング及びエンジニアング
10. 前各号に附帯関連する事業

設 立 年 月 日	昭和26年5月1日
資 本 金	1,142億9,180万2,460円
発行可能株式総数	4億9,500万株
発行済株式総数	2億1,529万1,912株
従 業 員 数	5,539名
本 店	札幌市中央区大通東1丁目2番地
支 店	
旭 川 支 店	旭川市4条通12丁目1444番地の1
北 見 支 店	北見市北8条東1丁目2番地1
札 幌 支 店	札幌市中央区大通東1丁目2番地
岩 見 沢 支 店	岩見沢市9条西1丁目12番地の1
小 樽 支 店	小樽市富岡1丁目9番1号
釧 路 支 店	釧路市幸町8丁目1番地
帯 広 支 店	帯広市西5条南7丁目2番地の1
室 蘭 支 店	室蘭市寿町1丁目6番25号
苫 小 牧 支 店	苫小牧市新中野町3丁目8番7号
函 館 支 店	函館市千歳町25番15号
東 京 支 社	東京都千代田区丸の内1丁目 6番5号(丸の内北口ビル内)

役 員

(平成23年3月31日現在)

取締役会長	近藤 龍夫	常務取締役	山田 範保	常任監査役(常勤)	新田 義英
取締役社長	佐藤 佳孝	常務取締役	大房 孝宏	常任監査役(常勤)	脇 千春
取締役副社長	大内 全	常務取締役	石井 孝久	監 査 役	野崎 幸雄
取締役副社長	川合 克彦	常務取締役	高橋 賢友	監 査 役	丹保 憲仁
常務取締役	吉田 守利	常務取締役	吉本 浩昌	監 査 役	石井 純二
常務取締役	汐川 哲夫	常務取締役	本間 公祐		

株 主 メ モ

決 算 期 日 3月31日
 定 時 株 主 総 会 6月
 配当金受領株主確定日
 期末配当 / 3月31日 中間配当 / 9月30日
 基 準 日

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された最終の株主をもって, その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。
 その他必要があるときは, あらかじめ公告いたします。

公 告 方 法

電子公告により行い, 公告掲載場所は当社のホームページ<http://www.hepco.co.jp>といたします。ただし, 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは, 北海道新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人
 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

株式に関する手続き

100株未満の株式を整理したい株主さまへ

当社の株式は1単元(最低売買単位)が100株となっておりますので、単元未満株式(100株未満の株式)は、証券市場で売却することができません。

そこで当社では、単元未満株式の整理方法として、以下の制度をご用意しております。

単元未満株式の買取制度 ~ 単元未満株式を当社へ市場価格で売却できる制度

単元未満株式の買増制度 ~ あわせると100株となる株式を当社から市場価格で購入できる制度

手数料 は無料となっておりますので、これらの制度のご利用をぜひご検討ください。

単元未満株式を証券会社にお預けの株主さまは、証券会社等での手数料がかかる場合があります。

配当金のお受け取り方法のご案内

~ 配当金のお受け取りには、安全・確実な「口座でのお受け取り」をおすすめいたします ~
現在、ゆうちょ銀行や郵便局の窓口で、「配当金領収証」とお引き換えに配当金をお受け取りいただいている株主さまには、配当金を安全・確実にお受け取りいただくため、~ の方法に変更されることをおすすめします。

お持ちの銘柄ごとに、銀行等預金口座をご指定いただき、配当金をお受け取りいただく方法

お持ちのすべての銘柄の配当金を、ご指定の1つの銀行等預金口座でお受け取りいただく方法

証券会社の口座にお持ちの銘柄・株式数に応じた配当金を、その証券会社の口座でお受け取りいただく方法

株式に関する手続きのお問い合わせ先

単元未満株式の買取・買増請求、口座振替、配当金の受取方法の指定、住所変更等

株式を証券会社にお預けの株主さま

▶ お取引の証券会社

株式を証券会社に預けていない株主さま
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

▶ みずほ信託銀行 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
フリーダイヤル 0120-288-324

未受領配当金のお受け取り

上記 みずほ信託銀行 証券代行部



ともに輝く明日のために。
Light up your future.

ほくてん

北海道電力株式会社

〒060 8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地

電話(011)251-1111(代表)

ホームページ <http://www.hepco.co.jp>

証券コード 9509